③　平成20年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,401,467,541	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：6,386,837,502 （役職員人件費：5,191,370,545、外部委託費：238,169,942、検査試料費：10,954,954、支払リース料：2,903,002、賃借料：974,551、保守・修繕費：169,076,255、水道光熱費：200,953,041、旅費交通費：139,308,566、消耗品費：288,868,945、備品費：33,007,576、諸謝金：13,953,970、支払手数料：17,266,053、その他経費：78,647,221、支払利息：1,382,881） イ）リース債務の当期返済額：14,630,039 ウ）償却資産の取得額等：232,876,276 （建物：5,355,000、建物附属設備：16,373,863、機械及び装置：14,059,500、工具器具備品：196,591,573、その他無形固定資産：496,340）
	資産見返運営費交付金	232,876,276	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	6,634,343,817	
会計基準第80第３項による振替額		—	
合計		6,634,343,817	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	52,237	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②残高の発生理由 業務経費については、平成18年度に支払った前払費用残です。 ③収益化の計画 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定です。
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	343,095,044	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②残高の発生理由 人件費は20年度については費用化せず、引き続き残高が生じたものです。 その他の業務経費については、平成19年度に支払った前払費用残です。 ③収益化の計画 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定です。
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	(150,000,000) 920,628,183	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②残高の発生理由 人件費が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じたものです。 その他の業務経費については、経費節減、入札等で差額が生じたことによる執行残額を翌事業年度に繰り越すとともに、農薬登録検査に係る業務システムの設計・開発業務等を繰り越しています。 なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務は計画どおり実施済みです。 （　）書きは内数であり、年度計画の変更に伴い追加された食品等安全性確保検査体制強化緊急整備事業を繰り越しています。 ③収益化の計画 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定です。